

財務諸表等

平成17年度
(第2期事業年度)

自：平成17年 4月 1日
至：平成18年 3月31日

独立行政法人 国立病院機構

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	7
4. 損失の処理に関する書類	9
5. 行政サービス実施コスト計算書	10
6. 注記事項	11
7. 附属明細書	17
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 長期借入金の明細	
(4) 独立行政法人国立病院機構債券の明細	
(5) 引当金の明細	
(6) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(7) 退職給付引当金の明細	
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	
(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(11) 役員及び職員の給与の明細	
(12) 開示すべきセグメント情報	
(13) 上記以外の主な資産、負債、資本及び収益の明細	
8. 添付資料	
(1) 決算報告書	25
(2) 監事の意見	27
(3) 会計監査人の意見	29
(4) 施設別財務書類	(別冊1)
(5) 事業報告書	(別冊2)

財 務 諸 表

貸借対照表
(平成18年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		106,444,538,921
医業未収金	112,225,720,417	
貸倒引当金	△1,141,451,373	111,084,269,044
未収金		520,213,082
医薬品		3,180,015,302
診療材料		2,551,728,761
給食用材料		124,905,925
貯蔵品		746,182,606
前払費用		20,989,898
その他流動資産		144,662,657
流動資産合計		224,817,506,196
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	419,899,579,167	
減価償却累計額	△65,150,221,928	354,749,357,239
構築物	19,147,060,033	
減価償却累計額	△3,733,783,414	15,413,276,619
医療用器械備品	69,709,426,941	
減価償却累計額	△30,665,641,366	39,043,785,575
その他器械備品	32,427,579,013	
減価償却累計額	△11,656,213,463	20,771,365,550
車両	335,201,180	
減価償却累計額	△187,070,107	148,131,073
放射性同位元素	54,457,120	
減価償却累計額	△21,912,390	32,544,730
土地		480,018,746,041
建設仮勘定		1,175,857,078
その他有形固定資産		31,440,000
有形固定資産合計		911,384,503,905
2 無形固定資産		
特許権		1
借地権		6,450,000
ソフトウェア		12,382,121,595
電話加入権		207,330,180
その他無形固定資産		895,839
無形固定資産合計		12,596,797,615
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	2,966,194,034	
貸倒引当金	△2,966,194,034	0
長期前払費用		41,244,957
債券発行差金		900,000
災害備蓄在庫		170,892,812
その他投資資産		4,663,500
投資その他の資産合計		217,701,269
固定資産合計		924,199,002,789
資産合計		1,149,016,508,985

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
預り施設費		7,768,841
預り補助金等		144,601,169
預り寄附金		149,524,173
一年以内返済長期借入金		47,132,564,520
買掛金		26,959,387,971
未払金		47,845,354,954
一年以内支払リース債務		7,938,604,607
未払費用		1,785,261,756
未払消費税等		250,527,300
預り金		1,176,171,167
前受収益		3,434,407
引当金		
賞与引当金	23,650,240,373	
損害補償損失引当金	218,738,432	23,868,978,805
その他流動負債		1,504,784,252
流動負債合計		158,766,963,922
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	954,446,133	
資産見返補助金等	229,376,306	
資産見返寄附金	10,029,855	
建設仮勘定見返施設費	76,883,953	
資産見返物品受贈額	94,119,032	1,364,855,279
国立病院機構債券		3,000,000,000
長期借入金		672,215,127,260
長期未払金		199,116,750
引当金		
退職給付引当金		40,219,445,320
リース債務		21,606,601,310
固定負債合計		738,605,145,919
負債合計		897,372,109,841
資本の部		
I 資本金		
政府出資金		143,758,276,891
資本金合計		143,758,276,891
II 資本剰余金		
資本剰余金		113,856,066,117
損益外減価償却累計額(-)		△4,736,135,310
資本剰余金合計		109,119,930,807
III 繰越欠損金		
当期末処理損失		△1,233,808,554
(うち当期総利益)	(327,055,582)
繰越欠損金合計		△1,233,808,554
資本合計		251,644,399,144
負債資本合計		1,149,016,508,985

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
経常収益		
I 診療業務収益		
医業収益		
入院診療収益	579,206,676,706	
室料差額収益	6,668,337,428	
外来診療収益	111,990,153,040	
保健予防活動収益	1,835,132,308	
その他医業収益	3,057,358,985	
保険等査定減(一)	△2,321,203,471	700,436,454,996
運営費交付金収益		
運営費交付金収益		3,992,352,075
補助金等収益		
補助金等収益	1,571,793,950	
資産見返補助金等戻入	13,732,548	1,585,526,498
寄附金収益		
寄附金収益		68,785,212
資産見返物品受贈額戻入		48,745,939
施設費収益		772,003,496
その他診療業務収益		2,573,894,364
診療業務収益合計		709,477,762,580
II 教育研修業務収益		
看護師等養成所収益		3,414,092,904
研修収益		314,664,030
運営費交付金収益		
運営費交付金収益		30,758,000
寄附金収益		
寄附金収益		3,094,880
資産見返物品受贈額戻入		427,223
施設費収益		30,277,387
その他教育研修業務収益		23,937,540
教育研修業務収益合計		3,817,251,964
III 臨床研究業務収益		
研究収益		2,955,510,706
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	4,161,649,248	
資産見返運営費交付金戻入	96,306,663	4,257,955,911
補助金等収益		
資産見返補助金等戻入		8,102,518
寄附金収益		
寄附金収益	81,347,937	
資産見返寄附金戻入	57,534	81,405,471
施設費収益		27,077,034
その他臨床研究業務収益		39,023,935
臨床研究業務収益合計		7,369,075,575
IV その他経常収益		
財務収益		
受取利息		3,109,177
土地建物等貸付料収入		726,433,205
宿舍貸付料収入		1,121,765,929
運営費交付金収益		

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
運営費交付金収益		42,638,598,061	
その他経常収益		1,321,322,319	
その他経常収益合計			45,811,228,691
経常収益合計			766,475,318,810
経常費用			
I 診療業務費			
給与費			
給料	243,845,908,428		
賞与	48,529,350,527		
賞与引当金繰入額	20,651,213,354		
退職給付費用	48,195,217,279		
法定福利費	12,472,366,390	373,694,055,978	
材料費			
医薬品費	92,545,869,422		
診療材料費	58,908,322,951		
医療消耗器具備品費	2,773,965,615		
給食用材料費	10,752,013,159	164,980,171,147	
委託費			
検査委託費	4,224,772,696		
給食委託費	4,176,384,506		
寝具委託費	1,285,055,243		
医事委託費	6,590,690,356		
清掃委託費	2,575,865,456		
保守委託費	3,178,011,343		
その他の委託費	8,849,400,423	30,880,180,023	
設備関係費			
減価償却費	59,024,497,263		
修繕費	8,857,134,607		
器機賃借料	6,184,443,554		
地代家賃	590,461,890		
固定資産税等	283,565,607		
器機保守料	5,823,349,070		
車両関係費	82,137,821	80,845,589,812	
研究研修費			356,747,136
経費			
福利厚生費	133,564,207		
旅費交通費	733,935,527		
通信費	837,674,468		
消耗品費	6,037,789,984		
消耗器具備品費	1,843,371,508		
水道光熱費	15,660,569,318		
患者諸費	972,682,662		
租税公課	614,469,510		
医業貸倒損失	3,383,082		
貸倒引当金繰入額	661,723,124		
低価法評価損	3,971,269		
その他	965,273,037	28,468,407,696	
診療業務費合計			679,225,151,792
II 教育研修業務費			
看護師等養成所運営費			
給与費			
給料	3,533,218,999		
賞与	712,530,619		

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
賞与引当金繰入額	327,656,601		
退職給付費用	644,784,454		
法定福利費	164,423,538	5,382,614,211	
経費			
福利厚生費	1,206,049		
臨床実習協力費	75,063,202		
旅費交通費	41,121,833		
通信費	38,714,848		
消耗品費	123,064,234		
消耗器具備品費	56,454,966		
生徒関連諸費	187,787,052		
水道光熱費	298,861,335		
減価償却費	95,144,797		
その他	350,376,627	1,267,794,943	
研修活動費			
給与費			
給料	117,820,396		
賞与	20,178,200		
賞与引当金繰入額	8,647,104		
退職給付費用	15,886,120		
法定福利費	5,789,208	168,321,028	
経費			
福利厚生費	14,601		
旅費交通費	156,608,327		
通信費	3,767,446		
消耗品費	22,589,678		
消耗器具備品費	15,361,790		
水道光熱費	52,908,845		
減価償却費	18,074,616		
その他	82,821,291	352,146,594	
教育研修業務費合計			7,170,876,776
Ⅲ 臨床研究業務費			
給与費			
給料	2,649,765,039		
賞与	482,978,437		
賞与引当金繰入額	212,238,210		
退職給付費用	330,646,212		
法定福利費	162,053,714	3,837,681,612	
材料費			
医薬品費	293,748,865		
研究材料費	297,855,477		
研究用消耗器具備品費	312,036,030	903,640,372	
経費			
福利厚生費	487,734		
旅費交通費	328,097,386		
通信費	25,193,762		
消耗品費	760,879,121		
消耗器具備品費	821,517,918		
水道光熱費	146,130,302		
委託費	514,689,410		
減価償却費	603,459,683		
その他	453,126,739	3,653,582,055	
臨床研究業務費合計			8,394,904,039

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
IV 一般管理費		
給与費		
給料	1,624,717,525	
役員報酬	86,896,164	
賞与	392,978,252	
賞与引当金繰入額	175,243,988	
退職給付費用	40,059,921,987	
法定福利費	168,146,553	42,507,904,469
経費		
福利厚生費	2,714,227	
旅費交通費	103,565,342	
通信費	36,603,618	
消耗品費	70,902,063	
消耗器具備品費	5,641,252	
水道光熱費	21,479,844	
賃借料	13,079,956	
租税公課	9,778,929	
減価償却費	279,850,213	
その他	318,184,807	861,800,251
一般管理費合計		43,369,704,720
V その他経常費用		
財務費用		
支払利息	20,383,852,111	
支払手数料	149,917,334	
債券発行費	8,377,320	20,542,146,765
その他経常費用		4,208,869,359
その他経常費用合計		24,751,016,124
経常費用合計		762,911,653,451
経常利益		3,563,665,359
臨時利益		
固定資産売却益		72,201,888
物品受贈益		137,488,190
その他臨時利益		444,950,495
臨時損失		
固定資産売却損		619,471,340
固定資産除却損		1,732,579,693
損害補償損失引当金繰入額		130,383,438
賠償金等負担額		865,167,033
その他臨時損失		543,648,846
当期純利益		327,055,582
当期総利益		327,055,582

キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
診療業務活動によるキャッシュ・フロー	
医業収入	696,526,544,012
運営費交付金収入	3,992,352,075
補助金等収入	1,925,754,903
寄附金収入	50,280,556
その他の収入	2,325,498,753
人件費支出	△ 350,449,786,890
材料の購入による支出	△ 163,197,943,191
その他の業務支出	△ 81,044,207,524
小計	110,128,492,694
教育研修業務活動によるキャッシュ・フロー	
看護師等養成による収入	3,403,614,161
研修による収入	383,770,493
運営費交付金収入	30,758,000
寄附金収入	1,591,270
その他の収入	23,359,619
人件費支出	△ 5,223,889,933
その他の業務支出	△ 1,537,841,789
小計	△ 2,918,638,179
臨床研究業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究による収入	3,634,789,352
運営費交付金収入	4,691,432,864
寄附金収入	211,285,500
その他の収入	40,446,244
人件費支出	△ 3,610,205,689
材料の購入による支出	△ 896,058,078
その他の業務支出	△ 3,175,368,412
小計	896,321,781
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	
運営費交付金収入	42,638,598,061
その他の収入	2,829,674,039
人件費支出	△ 45,836,607,493
その他の業務支出	△ 7,676,468,239
小計	△ 8,044,803,632
利息の受取額	3,171,715
利息の支払額	△ 20,499,046,342
業務活動によるキャッシュ・フロー	79,565,498,037
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	83,419,000,000
定期預金の預入による支出	△ 83,400,000,000
有形固定資産の売却による収入	982,031,086
有形固定資産の取得による支出	△ 44,705,730,660
無形固定資産の取得による支出	△ 410,430,106
施設費による収入	4,150,805,689
その他の投資活動による収入	2,262,000
その他の投資活動による支出	△ 3,334,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,965,396,491
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	2,990,722,680
長期借入れによる収入	25,400,000,000

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
長期借入金の返済による支出	△ 46,005,291,620
リース債務償還による支出	△ 7,557,172,682
承継資産の回収による収入	258,569,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,913,172,097
IV 資金増加額	14,686,929,449
V 資金期首残高	91,757,609,472
VI 資金期末残高	106,444,538,921

損失の処理に関する書類
(平成18年8月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処理損失		
当期総利益		327,055,582
前期繰越欠損金	△1,560,864,136	
II 次期繰越欠損金		△1,233,808,554

行政サービス実施コスト計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
診療業務費	679,225,151,792	
教育研修業務費	7,170,876,776	
臨床研究業務費	8,394,904,039	
一般管理費	43,369,704,720	
その他経常費用	24,751,016,124	
臨時損失	3,891,250,350	766,802,903,801
(2) (控除) 自己収入等		
診療業務収益	△703,079,134,572	
教育研修業務収益	△3,755,789,354	
臨床研究業務収益	△2,986,000,112	
その他経常収益	△3,172,630,630	
臨時利益	△654,640,573	△713,648,195,241
業務費用合計		53,154,708,560
II 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額		2,462,418,658
損益外固定資産除却相当額		1,647,697
III 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	103,096,723	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	4,359,155,229	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	212,411,043	4,674,662,995
IV 行政サービス実施コスト		60,293,437,910

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

成果進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2	～	47年
構築物	2	～	68年
医療用器械備品	2	～	15年
その他器械備品	2	～	15年
車 両	2	～	6年
放射性同位元素	2	～	4年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。ただし、独立行政法人化前に発生した役職員の退職給付のうち、運営費交付金により財源措置がなされる額については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 損害補償損失引当金の計上基準

医療賠償等による損害賠償金の支払に備えるため、個別に発生可能性を検討し、その経過等の状況に基づき損失負担見込額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

8. 債券発行差金の償却方法

債券発行差金は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

(3) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

<会計方針の変更>

(賞与引当金に対応する事業主負担額の費用処理)

従来、役員の業績年俸及び職員の賞与に対応する共済組合事業主負担については支出時の費用として処理しておりましたが、当該費用の重要性を考慮し、期間損益計算をより適切に表すため、賞与引当金に対応する事業主負担額を当期の費用として、賞与引当金繰入額と併せて賞与引当金に含めて計上する方法に変更しました。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、経常利益が2,275百万円減少し、当期純利益及び当期総利益が2,275百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(業務費又は一般管理費に与える影響額の内訳)

区 分	法定福利費	退職給付費用	計
診療業務費	693,170,851円	1,505,427,248円	2,198,598,099円
看護師等養成所運営費	10,798,344円	23,803,231円	34,601,575円
研修活動費	291,102円	623,213円	914,315円
臨床研究業務費	7,219,771円	15,203,163円	22,422,934円
一般管理費	5,885,335円	12,818,858円	18,704,193円
合 計	717,365,403円	1,557,875,713円	2,275,241,116円

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額
234,580,480,897 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職共済年金に係る整理資源負担金の見積額
212,856,579,131 円
3. 運営費交付金から充当されるべき退職共済年金に係る恩給負担金の見積額
500,656,000 円

III. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① その他医業収益	21,037,882 円
② その他診療業務収益	39,419,504 円
③ 研修収益	33,227,000 円
④ 研究収益	3,155,000 円
⑤ その他臨床研究業務収益	6,635,000 円
⑥ その他経常収益	78,760 円
合 計	<u>103,553,146 円</u>

2. 固定資産売却益の内訳

① 建物	34,841,205 円
② 医療用器械備品	600,850 円
③ その他器械備品	36,153 円
④ 車両	398,765 円
⑤ 土地	36,324,915 円
合計	<u>72,201,888 円</u>

3. 固定資産売却損の内訳

① 建物	61,020,502 円
② 構築物	48,050,981 円
③ 医療用器械備品	1,687,179 円
④ 車両	253,712 円
⑤ 土地	508,458,966 円
合計	<u>619,471,340 円</u>

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	106,444,538,921 円
資金期末残高	106,444,538,921 円

2. 重要な非資金取引

① ファイナンス・リースによる資産の取得	9,197,643,542 円
② 改革推進公共投資独立行政法人国立病院機構施設整備事業資金貸付金（NTT無 利子貸付金）の償還	
長期借入金減少額	13,000,675,914 円
資本剰余金増加額	13,000,675,914 円

3. 承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した破産更生債権等に係る収入であります。

V. 退職給付引当金

1. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成18年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 38,288,077,103 円
未認識数理計算上の差異 (B)	△ 1,931,368,217 円
退職給付引当金 (C) = (A) + (B)	△ 40,219,445,320 円

2. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成18年3月31日現在
勤務費用	18,405,756,000 円
利息費用	2,789,508,000 円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 131,238,612 円
運営費交付金で財源措置された費用	39,384,161,268 円
退職給付費用	60,448,186,656 円

(注) 上記退職給付費用以外に共済組合負担金、長期公経済負担金等の退職給付費用として、28,798,269,396円を計上しております。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成18年3月31日現在
割引率	1.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度から10年間

VI. オペレーティング・リース取引

1. 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 47,608,188 円
2. 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 129,394,547 円

VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 屬 明 細 書)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期 末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定 資産(償却 費損益内)	建物	356,933,437,573	23,850,079,707	946,707,105	379,836,810,175	60,497,344,898	31,365,360,424	319,339,465,277	
	構築物	17,179,616,796	1,388,919,899	142,895,710	18,425,640,985	3,650,525,134	1,912,054,796	14,775,115,851	
	医療用器械備品	57,128,100,031	13,092,361,199	511,034,289	69,709,426,941	30,665,641,366	16,461,761,954	39,043,785,575	
	その他器械備品	28,602,411,274	5,483,573,401	1,658,405,662	32,427,579,013	11,656,213,463	6,574,636,719	20,771,365,550	
	車両	303,600,131	42,501,484	10,900,435	335,201,180	187,070,107	98,541,897	148,131,073	
	放射性同位元素	54,457,120	0	0	54,457,120	21,912,390	10,956,195	32,544,730	
計	460,201,622,925	43,857,435,690	3,269,943,201	500,789,115,414	106,678,707,358	56,423,311,985	394,110,408,056		
有形固定 資産(償却 費損益外)	建物	37,052,738,580	3,167,919,757	157,889,345	40,062,768,992	4,652,877,030	2,416,159,616	35,409,891,962	
	構築物	482,391,270	239,059,678	31,900	721,419,048	83,258,280	46,259,042	638,160,768	
	計	37,535,129,850	3,406,979,435	157,921,245	40,784,188,040	4,736,135,310	2,462,418,658	36,048,052,730	
非償却資 産	土地	478,406,608,679	3,718,248,057	2,106,110,695	480,018,746,041			480,018,746,041	
	建設仮勘定	10,047,223,455	13,722,042,802	22,593,409,179	1,175,857,078			1,175,857,078	
	その他有形固定資産	30,000,000	1,440,000	0	31,440,000			31,440,000	
	計	488,483,832,134	17,441,730,859	24,699,519,874	481,226,043,119			481,226,043,119	
有形固定 資産合計	建物	393,986,176,153	27,017,999,464	1,104,596,450	419,899,579,167	65,150,221,928	33,781,520,040	354,749,357,239	
	構築物	17,662,008,066	1,627,979,577	142,927,610	19,147,060,033	3,733,783,414	1,958,313,838	15,413,276,619	
	医療用器械備品	57,128,100,031	13,092,361,199	511,034,289	69,709,426,941	30,665,641,366	16,461,761,954	39,043,785,575	
	その他器械備品	28,602,411,274	5,483,573,401	1,658,405,662	32,427,579,013	11,656,213,463	6,574,636,719	20,771,365,550	
	車両	303,600,131	42,501,484	10,900,435	335,201,180	187,070,107	98,541,897	148,131,073	
	放射性同位元素	54,457,120	0	0	54,457,120	21,912,390	10,956,195	32,544,730	
	土地	478,406,608,679	3,718,248,057	2,106,110,695	480,018,746,041			480,018,746,041	
	建設仮勘定	10,047,223,455	13,722,042,802	22,593,409,179	1,175,857,078			1,175,857,078	
	その他有形固定資産	30,000,000	1,440,000	0	31,440,000	0	0	31,440,000	
計	986,220,584,909	64,706,145,984	28,127,384,320	1,022,799,346,573	111,414,842,668	58,885,730,643	911,384,503,905		
無形固定 資産	特許権	1	0	0	1	0	0	1	
	借地権	0	6,450,000	0	6,450,000			6,450,000	
	ソフトウェア	13,651,356,691	5,391,076,749	424,421,148	18,618,012,292	6,235,890,697	3,597,178,050	12,382,121,595	
	電話加入権	206,576,520	1,769,660	1,016,000	207,330,180			207,330,180	
	その他無形固定資産	1,611,225	0	0	1,611,225	715,386	536,537	895,839	
	計	13,859,544,437	5,399,296,409	425,437,148	18,833,403,698	6,236,606,083	3,597,714,587	12,596,797,615	
投資その 他の資産	破産更生債権等	3,053,259,417	1,004,064,871	1,091,130,254	2,966,194,034			2,966,194,034	
	貸倒引当金	△ 3,053,259,417	△ 760,048,924	△ 847,114,307	△ 2,966,194,034			△ 2,966,194,034	
	長期前払費用	19,416,369	29,795,760	7,967,172	41,244,957			41,244,957	
	債券発行差金	0	900,000	0	900,000			900,000	
	災害備蓄在庫	152,250,995	44,604,041	25,962,224	170,892,812			170,892,812	
	その他投資資産	3,591,000	3,334,500	2,262,000	4,663,500			4,663,500	
	計	175,258,364	322,650,248	280,207,343	217,701,269			217,701,269	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他			
医薬品	3,477,675,060	92,543,660,219	92,839,618,287	1,701,690	3,180,015,302		
診療材料	3,106,044,355	58,654,132,413	59,206,178,428	2,269,579	2,551,728,761		
給食用材料	122,603,951	10,754,315,133	10,752,013,159	0	124,905,925		
貯蔵品	570,136,096	17,611,496,706	17,435,450,196	0	746,182,606		
計	7,276,459,462	179,563,604,471	180,233,260,070	3,971,269	6,602,832,594		

(注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
財政融資資金	739,952,983,400	25,400,000,000	46,005,291,620	719,347,691,780	2.69	平成18年5月25日 ～平成42年9月20日	
独立行政法人国立病院機構施設整備資金貸付金	13,000,675,914	0	13,000,675,914	0	-	-	
計	752,953,659,314	25,400,000,000	59,005,967,534	719,347,691,780			

4. 独立行政法人国立病院機構債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘 要
第1回 独立行政法人国立病院機構債券 / 3年	0	3,000,000,000	0	3,000,000,000	0.53	平成21年3月19日	
計	0	3,000,000,000	0	3,000,000,000			

5. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	20,780,246,929	23,650,240,373	20,780,246,929	0	23,650,240,373	
損害補償損失引当金	1,102,690,000	130,383,438	1,014,335,006	0	218,738,432	
計	21,882,936,929	23,780,623,811	21,794,581,935	0	23,868,978,805	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医薬未収金	109,344,240,471	2,881,479,946	112,225,720,417	1,249,550,992	△ 108,099,619	1,141,451,373	
一般債権	109,344,240,471	2,881,479,946	112,225,720,417	1,249,550,992	△ 108,099,619	1,141,451,373	注1
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
未収金	416,377,216	103,835,866	520,213,082	0	0	0	
一般債権	416,377,216	103,835,866	520,213,082	0	0	0	注1
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	3,053,259,417	△ 87,065,383	2,966,194,034	3,053,259,417	△ 87,065,383	2,966,194,034	
一般債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	3,053,259,417	△ 87,065,383	2,966,194,034	3,053,259,417	△ 87,065,383	2,966,194,034	注2
計	112,813,877,104	2,898,250,429	115,712,127,533	4,302,810,409	△ 195,165,002	4,107,645,407	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。
2. 破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	19,920,946,000	20,445,043,171	2,077,912,068	38,288,077,103	
退職一時金に係る債務	19,920,946,000	20,445,043,171	2,077,912,068	38,288,077,103	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	1,312,386,000	750,220,829	131,238,612	1,931,368,217	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	21,233,332,000	21,195,264,000	2,209,150,680	40,219,445,320	

8. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	144,240,591,571	0	482,314,680	143,758,276,891	注1
計	144,240,591,571	0	482,314,680	143,758,276,891	
資本剰余金					
施設費	2,117,009,980	3,241,072,332	0	5,358,082,312	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	312,780,000	13,000,675,914	0	13,313,455,914	注2
寄附金等	0	0	0	0	
その他	95,210,159,421	0	25,631,530	95,184,527,891	注3
計	97,639,949,401	16,241,748,246	25,631,530	113,856,066,117	
損益外減価償却累計額	2,297,700,485	2,462,418,658	23,983,833	4,736,135,310	注3
差引計	95,342,248,916	13,779,329,588	1,647,697	109,119,930,807	

- (注) 1. 当期減少額は、原病院の社会福祉法人への移譲に伴う減資によるものです。
 2. 当期増加額は、独立行政法人国立病院機構施設整備資金貸付金の償還にかかる国庫補助金の受入れによるものです。
 3. 当期減少額は、「第86特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	0	51,353,141,000	50,823,357,384	529,783,616	0	51,353,141,000	0
計	0	51,353,141,000	50,823,357,384	529,783,616	0	51,353,141,000	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成17年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内容																																
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	50,823,357,384																																
	資産見返運営費交付金	529,783,616																																
	資本剰余金	0																																
	計	51,353,141,000																																
		1. 成果進行基準を採用した業務：診療業務、教育研修業務、臨床研究業務、その他 2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額：50,823,357,384円 ア. 診療業務 3,992,352,075 (内訳) <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>結核医療経費</td> <td>1,134,543,765</td> </tr> <tr> <td>小児救急医療経費</td> <td>523,583,680</td> </tr> <tr> <td>三次救急医療経費</td> <td>190,000,000</td> </tr> <tr> <td>精神科救急医療経費</td> <td>83,769,630</td> </tr> <tr> <td>精神医療経費</td> <td>744,770,000</td> </tr> <tr> <td>臨床研修経費</td> <td>761,100,000</td> </tr> <tr> <td>災害医療経費</td> <td>282,273,000</td> </tr> <tr> <td>再編成経費</td> <td>272,312,000</td> </tr> </table> イ. 教育研修業務 (内訳) <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>国際医療協力経費</td> <td>30,758,000</td> </tr> </table> ウ. 臨床研究業務 (内訳) <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>臨床研究センター運営経費</td> <td>825,474,794</td> </tr> <tr> <td>臨床研究部運営経費</td> <td>1,739,144,454</td> </tr> <tr> <td>研究費</td> <td>1,597,030,000</td> </tr> </table> エ. その他 (内訳) <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>退職手当(国勤務期間分)</td> <td>20,029,492,604</td> </tr> <tr> <td>整理資源</td> <td>19,260,607,000</td> </tr> <tr> <td>恩給負担金</td> <td>92,304,000</td> </tr> <tr> <td>医療廃棄物等処理費用</td> <td>3,256,194,457</td> </tr> </table> (2) 固定資産の取得額：529,783,616円 ア. 診療業務 0 イ. 教育研修業務 0 ウ. 臨床研究業務 529,783,616 エ. その他 0 3. 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに業務を遂行したので、各業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化	結核医療経費	1,134,543,765	小児救急医療経費	523,583,680	三次救急医療経費	190,000,000	精神科救急医療経費	83,769,630	精神医療経費	744,770,000	臨床研修経費	761,100,000	災害医療経費	282,273,000	再編成経費	272,312,000	国際医療協力経費	30,758,000	臨床研究センター運営経費	825,474,794	臨床研究部運営経費	1,739,144,454	研究費	1,597,030,000	退職手当(国勤務期間分)	20,029,492,604	整理資源	19,260,607,000	恩給負担金	92,304,000	医療廃棄物等処理費用	3,256,194,457
結核医療経費	1,134,543,765																																	
小児救急医療経費	523,583,680																																	
三次救急医療経費	190,000,000																																	
精神科救急医療経費	83,769,630																																	
精神医療経費	744,770,000																																	
臨床研修経費	761,100,000																																	
災害医療経費	282,273,000																																	
再編成経費	272,312,000																																	
国際医療協力経費	30,758,000																																	
臨床研究センター運営経費	825,474,794																																	
臨床研究部運営経費	1,739,144,454																																	
研究費	1,597,030,000																																	
退職手当(国勤務期間分)	20,029,492,604																																	
整理資源	19,260,607,000																																	
恩給負担金	92,304,000																																	
医療廃棄物等処理費用	3,256,194,457																																	
期間進行基準による振替額	0	0																																
費用進行基準による振替額	0	0																																
会計基準第80第3項による振替額	0	0																																
合計	51,353,141,000	0																																

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
心神喪失者等医療観察法指定入院 医療機関施設整備費負担金	815,415,781	43,522,801	737,054,944	34,838,036	
独立行政法人国立病院機構施設整備 費補助金	3,327,621,067	33,083,652	2,502,607,598	791,929,817	
計	4,143,036,848	76,606,453	3,239,662,542	826,767,853	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理の内訳				摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
心神喪失者等医療観察法指定入院 医療機関設備整備費負担金	142,093,000	0	29,743,744	0	112,349,256	
心神喪失者等医療観察法指定入院 医療機関運営費負担金	1,564,125,239	0	132,222,295	0	1,431,902,944	
医療施設等設備整備費補助金（災 害派遣医療チーム体制整備事業）	53,697,000	0	26,155,250	0	27,541,750	
独立行政法人国立病院機構施設整備 資金貸付金償還時補助金	13,000,675,914	0	0	13,000,675,914	0	
マンモグラフィ緊急整備事業	14,070,000	0	14,070,000	0	0	
計	14,774,661,153	0	202,191,289	13,000,675,914	1,571,793,950	

1.1. 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(5,760,000) 112,952,004	(4) 6	(0) 0	(0) 0
職 員	(14,594,256,432) 304,413,046,402	(6,485) 46,953	(0) 22,109,392,387	(0) 4,577
合 計	(14,600,016,432) 304,525,998,406	(6,489) 46,959	(0) 22,109,392,387	(0) 4,577

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人国立病院機構役員報酬規程及び独立行政法人国立病院機構役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人国立病院機構職員給与規程、独立行政法人国立病院機構院長給与規程、独立行政法人国立病院機構非常勤職員給与規程、独立行政法人国立病院機構非常勤医師及び歯科医師給与規程及び独立行政法人国立病院機構本部職員給与規程によっております。
3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

12. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	診療事業	教育研修事業	臨床研究事業	計	法人共通	合計
事業収益						
医療収益	700,436,454,996	—	—	700,436,454,996	—	700,436,454,996
看護師等養成所収益	—	3,414,092,904	—	3,414,092,904	—	3,414,092,904
研修収益	—	314,664,030	—	314,664,030	—	314,664,030
研究収益	—	—	2,955,510,706	2,955,510,706	—	2,955,510,706
運営費交付金収益	3,992,352,075	30,758,000	4,257,955,911	8,281,065,986	42,638,598,061	50,919,664,047
補助金等収益	1,585,526,498	0	8,102,518	1,593,629,016	0	1,593,629,016
寄附金収益	68,785,212	3,094,880	81,405,471	153,285,563	0	153,285,563
資産見返物品受贈額戻入	48,745,939	427,223	0	49,173,162	0	49,173,162
施設費収益	772,003,496	30,277,387	27,077,034	829,357,917	0	829,357,917
財務収益	0	0	0	0	3,109,177	3,109,177
その他	2,573,894,364	23,937,540	39,023,935	2,636,855,839	3,169,521,453	5,806,377,292
事業収益計	709,477,762,580	3,817,251,964	7,369,075,575	720,664,090,119	45,811,228,691	766,475,318,810
事業費用						
業務費	679,225,151,792	7,170,876,776	8,394,904,039	694,790,932,607	—	694,790,932,607
一般管理費	—	—	—	—	43,369,704,720	43,369,704,720
財務費用	20,383,852,111	0	0	20,383,852,111	158,294,654	20,542,146,765
その他	—	—	—	—	4,208,869,359	4,208,869,359
事業費用計	699,609,003,903	7,170,876,776	8,394,904,039	715,174,784,718	47,736,868,733	762,911,653,451
事業損益(△損失)	9,868,758,677	△ 3,353,624,812	△ 1,025,828,464	5,489,305,401	△ 1,925,640,042	3,563,665,359
総資産	982,251,881,421	41,161,060,314	5,608,135,748	1,029,021,077,483	119,995,431,502	1,149,016,508,985
(主要資産内訳)						
流動資産						
現金及び預金	0	0	0	0	106,444,538,921	106,444,538,921
医療未収金	112,225,720,417	0	0	112,225,720,417	0	112,225,720,417
固定資産						
有形固定資産	851,824,667,171	41,104,594,449	5,454,573,002	898,383,834,622	13,000,669,283	911,384,503,905

(注) 1. セグメントの区分については、独立行政法人国立病院機構法に定められている業務内容に基づき、「診療事業」、「教育研修事業」及び「臨床研究事業」に区分しております。

2. 事業の内容

「診療事業」：安心で安全な質の高い医療や政策医療を提供するための事業

「教育研修事業」：質の高い医療従事者(医師、看護師等)を養成・育成するための事業

「臨床研究事業」：医療の質の向上に貢献するための研究、治験等の事業

3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用(43,369,704,720円)です。

4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金(106,444,538,921円)、管理部門が管理する土地(11,377,429,432円)、管理部門に係る建物(1,530,082,205円)です。

5. 損益外減価償却相当額の各セグメントの金額は、以下のとおりです。

損益外減価償却相当額	診療事業	教育研修事業	臨床研究事業	計	法人共通	合計
	129,409,646	1,883,488,911	368,241,258	2,381,139,815	81,278,843	2,462,418,658

6. 会計方針の変更

「注記事項」に記載のとおり、当該会計年度から賞与引当金に対応する事業主負担額を費用処理する方法に変更したことにより、従来の方法による場合と比較し、業務費又は一般管理費がそれぞれ増加しております。なお、各セグメントへの影響額は以下のとおりです。

事業主負担額	診療事業	教育研修事業	臨床研究事業	計	法人共通	合計
	2,198,598,099	35,515,890	22,422,934	2,256,536,923	18,704,193	2,275,241,116

13. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決 算 報 告 書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位: 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	51,353,141,000	51,353,141,000	0	
施設整備費補助金	11,860,991,000	3,331,386,067	△ 8,529,604,933	工事の進捗の遅れにより厚生労働省において明許繰越を行ったこと等による。
施設整備資金貸付金償還時補助金	13,000,676,000	13,000,675,914	△ 86	
長期借入金等	32,989,146,000	28,390,722,680	△ 4,598,423,320	建築コストの削減及び内部資金の活用等による借入金の圧縮による。
寄附金収入	0	263,157,326	263,157,326	
業務収入	713,538,377,000	709,212,133,388	△ 4,326,243,612	平均在院日数の短縮及び結核患者の減少により患者数が計画より少なかったこと等による。
その他収入	5,354,165,000	3,965,772,136	△ 1,388,392,864	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金について工事着工の遅れにより厚生労働省において明許繰越を行ったこと等による。
計	828,096,496,000	809,516,988,511	△ 18,579,507,489	
支出				
業務経費	672,009,951,000	662,651,711,738	△ 9,358,239,262	
診療業務経費	600,840,510,000	594,695,272,105	△ 6,145,237,895	人件費、経費を削減したことによる。
教育研修業務経費	7,062,953,000	6,761,731,722	△ 301,221,278	人件費、経費を削減したことによる。
臨床研究業務経費	9,400,008,000	7,681,632,179	△ 1,718,375,821	材料費、経費を削減したことによる。
その他の経費	54,706,480,000	53,513,075,732	△ 1,193,404,268	退職者数が見込みより少なかったため計画より退職給付費用が減少したことによる。
施設整備費	52,581,354,000	45,116,160,766	△ 7,465,193,234	建築コストの削減及び工事の進捗の遅れにより、整備費の年度内の支払額が計画より減少したことによる。
借入金償還	59,005,962,000	59,005,967,534	5,534	
支払利息	21,042,680,000	20,499,046,342	△ 543,633,658	平成16年度の借入金予算計画額より少なかったことによる。
その他支出	7,490,645,000	7,557,172,682	66,527,682	リース資産の増加等により、計画よりリース債務の償還額が増えたことによる。
計	812,130,592,000	794,830,059,062	△ 17,300,532,938	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の以下の科目は、決算報告書上は「業務収入」に含まれております。

- ① 診療業務収益のうち「医業収益」、「その他診療業務収益」
- ② 看護研修業務収益のうち「看護師等養成所収益」、「研修収益」、「その他教育研修業務収益」
- ③ 臨床研究業務収益のうち「研究収益」、「その他臨床研究業務収益」
- ④ その他経常収益のうち、「財務収益」、「土地建物等貸付料収入」、「宿舍貸付料収入」、「その他経常収益」

(2) 損益計算書の臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含まれております。

(3) 損益計算書の「一般管理費」、その他経常費用のうち財務費用の「支払手数料」及び「その他経常費用」は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含まれております。

監事の意見

監査報告書

独立行政法人国立病院機構
理事長 矢崎 義雄 殿

私たち監事は、独立行政法人通則法第19条第4項及び第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人国立病院機構の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監事の監査の方法の概要

私たち監事は、独立行政法人国立病院機構監事監査規程に従い、役員会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 損失の処理に関する書類は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (6) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (7) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (8) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (9) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。


平成18年6月19日

独立行政法人国立病院機構

監事

小野 高史 

監事

石尾 肇 

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

平成18年6月19日

独立行政法人 国立病院機構
理事長 矢崎 義雄 殿

新日本監査法人

指定社員


業務執行社員


指定社員

業務執行社員

公認会計士

公認会計士

水鳥 利夫 

清水 至 

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国立病院機構の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、損失の処理に関する書類(案)及び附属明細書並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表(損失の処理に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人国立病院機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 損失の処理に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上